

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年4月27日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	日置電機株式会社
【英訳名】	HIOKI E.E.CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉池 達悦
【本店の所在の場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268(28)0555(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 巢山 芳計
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268(28)0555(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 巢山 芳計
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期連結 累計期間	第61期 第1四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高 (千円)	4,178,273	4,029,397	15,966,936
経常利益 (千円)	603,070	528,883	1,942,474
四半期(当期)純利益 (千円)	491,520	375,161	1,358,492
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	514,581	480,123	1,317,925
純資産額 (千円)	16,827,723	17,565,949	17,426,503
総資産額 (千円)	19,353,016	20,153,740	19,610,147
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	36.07	27.53	99.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.84	87.03	88.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第60期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間から、当社グループは単一の報告セグメントに変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「 当第1四半期連結累計期間 (報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

急激な円高により抑制傾向にあった製造業の設備投資意欲が、ここきて円高修正の流れから回復の兆しを見せております。また、海外においては、米国経済が持ち直しの動きを見せる等、景気回復への期待が出てきております。しかし、全体としては力強さに欠け、当社グループを取り巻く外部環境は依然として不透明な状況にあります。一昨年、インド及びシンガポールに販売子会社を設立いたしました。当社は自動試験装置拡販のため、韓国に子会社を設立すべく準備を進めております。また、開発面では、世界戦略商品の開発を進め、グローバル化を加速しております。

販売面では、自動車、電子部品及び環境・新エネルギー市場を重点市場と位置づけておりますが、原油価格高騰、電力料金の値上げ等により、特に環境、省エネルギー分野への拡販に注力いたしました。

生産面では、品質の向上、顧客の希望納期遵守及び在庫の削減に取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が40億29百万円（前年同期比3.6%減）になりました。また、営業利益は5億15百万円（同15.5%減）、経常利益は5億28百万円（同12.3%減）、四半期純利益は3億75百万円（同23.7%減）になりました。

当第1四半期連結会計期間から、当社グループは単一の報告セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「当第1四半期連結累計期間（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載のとおりであります。

なお、当社グループにおける製品別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

受注実績

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減比 (%)
自動試験装置	848,824	18.1	748,100	17.5	100,724	11.9
記録装置	710,723	15.2	689,235	16.1	21,487	3.0
電子測定器	1,674,889	35.8	1,393,002	32.6	281,886	16.8
現場測定器	1,128,885	24.1	1,067,172	25.0	61,712	5.5
周辺装置他	314,858	6.7	376,263	8.8	61,405	19.5
合計	4,678,180	100.0	4,273,775	100.0	404,405	8.6

売上実績

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減比 (%)
自動試験装置	622,790	14.9	671,821	16.7	49,030	7.9
記録装置	670,480	16.0	654,845	16.3	15,634	2.3
電子測定器	1,546,215	37.0	1,333,423	33.1	212,791	13.8
現場測定器	1,037,616	24.8	1,008,298	25.0	29,318	2.8
周辺装置他	301,169	7.2	361,008	9.0	59,838	19.9
合計	4,178,273	100.0	4,029,397	100.0	148,875	3.6

また、顧客の所在地別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間の海外売上高は、15億80百万円（前年同期比9.3%増）、海外売上高比率は39.2%になりました。

受注実績

		前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減比 (%)
国内		2,822,852	60.3	2,632,696	61.6	190,156	6.7
海外	アジア	1,406,636	30.1	1,220,108	28.5	186,528	13.3
	アメリカ	282,125	6.0	189,998	4.4	92,127	32.7
	ヨーロッパ	82,533	1.8	116,274	2.7	33,741	40.9
	その他の地域	84,032	1.8	114,698	2.7	30,665	36.5
	計	1,855,328	39.7	1,641,079	38.4	214,248	11.5
合計		4,678,180	100.0	4,273,775	100.0	404,405	8.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 中国・韓国・台湾・インド・シンガポール

(2) アメリカ 北米・中南米

(3) ヨーロッパ ドイツ・イタリア・オランダ

(4) その他の地域 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 受注高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

売上実績

		前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減比 (%)
国内		2,732,620	65.4	2,449,384	60.8	283,236	10.4
海外	アジア	1,066,799	25.5	1,195,546	29.7	128,746	12.1
	アメリカ	202,918	4.9	183,153	4.5	19,764	9.7
	ヨーロッパ	83,854	2.0	108,208	2.7	24,354	29.0
	その他の地域	92,079	2.2	93,104	2.3	1,025	1.1
計		1,445,652	34.6	1,580,013	39.2	134,361	9.3
合計		4,178,273	100.0	4,029,397	100.0	148,875	3.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 中国・韓国・台湾・インド・シンガポール

(2) アメリカ 北米・中南米

(3) ヨーロッパ ドイツ・イタリア・オランダ

(4) その他の地域 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,514,000
計	40,514,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,024,365	14,024,365	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	14,024,365	14,024,365	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	14,024,365	-	3,299,463	-	3,936,873

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 397,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,584,400	135,844	-
単元未満株式	普通株式 42,765	-	-
発行済株式総数	14,024,365	-	-
総株主の議決権	-	135,844	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日置電機株式会社	長野県上田市小泉81番地	397,200	-	397,200	2.83
計	-	397,200	-	397,200	2.83

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数（単元未満株式は除く）は、397,200株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,157,376	6,176,558
受取手形及び売掛金	2,510,967 ²	2,585,197 ²
商品及び製品	387,126	379,852
仕掛品	1,012,981	1,035,331
原材料及び貯蔵品	1,060,493	1,073,639
繰延税金資産	163,871	290,564
その他	44,582	57,496
貸倒引当金	1,023	1,058
流動資産合計	11,336,375	11,597,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,108,247 ¹	4,151,530 ¹
機械装置及び運搬具(純額)	255,788	242,846
工具、器具及び備品(純額)	417,879	437,355
土地	1,796,890 ¹	1,796,890 ¹
建設仮勘定	30,000	-
有形固定資産合計	6,608,805	6,628,622
無形固定資産		
ソフトウェア	256,453	244,365
その他	3,241	3,241
無形固定資産合計	259,694	247,606
投資その他の資産		
その他	1,406,041	1,680,699
貸倒引当金	769	769
投資その他の資産合計	1,405,272	1,679,929
固定資産合計	8,273,772	8,556,159
資産合計	19,610,147	20,153,740

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	400,940	467,499
未払法人税等	183,365	285,893
賞与引当金	336,401	677,070
役員賞与引当金	-	9,500
その他	622,349	493,240
流動負債合計	1,543,056	1,933,203
固定負債		
役員退職慰労引当金	83,446	82,290
繰延税金負債	284,168	295,649
その他	272,973	276,649
固定負債合計	640,587	654,588
負債合計	2,183,644	2,587,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,936,881	3,936,881
利益剰余金	11,069,462	11,103,945
自己株式	761,420	761,420
株主資本合計	17,544,386	17,578,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,842	56,797
為替換算調整勘定	132,994	95,917
その他の包括利益累計額合計	140,836	39,120
少数株主持分	22,954	26,199
純資産合計	17,426,503	17,565,949
負債純資産合計	19,610,147	20,153,740

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	4,178,273	4,029,397
売上原価	2,528,203	2,499,657
売上総利益	1,650,069	1,529,740
販売費及び一般管理費	1,039,968	1,014,386
営業利益	610,100	515,354
営業外収益		
受取利息	1,909	1,440
受取配当金	1,591	1,292
受取家賃	2,032	1,985
為替差益	5,516	8,928
助成金収入	-	14,547
雑収入	4,983	5,808
営業外収益合計	16,033	34,003
営業外費用		
支払利息	1,039	1,049
売上割引	20,882	18,784
雑損失	1,142	639
営業外費用合計	23,063	20,474
経常利益	603,070	528,883
特別利益		
固定資産売却益	59	67
特別利益合計	59	67
特別損失		
固定資産売却損	460	-
固定資産除却損	631	1,129
投資有価証券評価損	561	-
貸倒引当金繰入額	9,161	-
特別損失合計	10,815	1,129
税金等調整前四半期純利益	592,313	527,821
法人税、住民税及び事業税	99,508	286,948
法人税等調整額	489	135,308
法人税等合計	99,018	151,640
少数株主損益調整前四半期純利益	493,295	376,180
少数株主利益	1,774	1,019
四半期純利益	491,520	375,161

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	493,295	376,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,112	64,640
為替換算調整勘定	15,173	39,302
その他の包括利益合計	21,286	103,942
四半期包括利益	514,581	480,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	512,379	476,878
少数株主に係る四半期包括利益	2,202	3,245

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
1. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額 土地 100,000千円 建物 266,702千円 構築物 4,664千円 2. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。 連結会計年度末日が金融機関休業日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形 3,942千円 3. 保証債務 従業員銀行借入に対する保証 22,165千円	1. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額 土地 100,000千円 建物 266,702千円 構築物 4,664千円 2. 四半期連結会計期間末日満期手形の処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。 当第1四半期連結会計期間末日が金融機関休業日のため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第1四半期連結会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 15,630千円 3. 保証債務 従業員銀行借入に対する保証 20,335千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費 155,919千円	減価償却費 166,857千円
のれんの償却額 39,027千円	のれんの償却額 -

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	272,545	20	平成22年12月31日	平成23年2月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	340,678	25	平成23年12月31日	平成24年2月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、株式上場20周年記念配当10円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント(電気測定器事業)				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米国	アジア	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,542,470	174,776	445,646	4,162,893	15,379	4,178,273	-	4,178,273
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	385,146	-	-	385,146	46,338	431,484	431,484	-
計	3,927,617	174,776	445,646	4,548,039	61,717	4,609,757	431,484	4,178,273
セグメント利益 又は損失()	526,268	7,475	59,883	593,627	2,615	591,012	19,088	610,100

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業及び不動産管理業等を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）

当社グループは単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

前連結会計年度において、当社グループの報告セグメントである電気測定器事業は、販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「アジア」の3つを報告セグメントとして開示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から、単一の報告セグメントに変更いたします。

従来、当社、国内子会社及び海外の現地法人は独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりました。このため、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されておりました。

現在、急速に進むグローバル化に対応するため、「グローバルブランドの確立」という重点方針を掲げ、改革に取り組んでおります。その実現のために、世界的に展開する当社グループは、電気測定器という単一の製品群の領域において、開発、製造、販売、修理・校正サービス等を行う有機的一体として機能する単一の組織体であると認識し、当社が主導的にその経営戦略を立案し、最適資源配分を考え、業績評価を行う体制に変更いたしました。

従って、当社グループの報告セグメントである電気測定器事業は単一であり、当第1四半期連結会計期間から、報告セグメントの記載を省略いたします。

なお、報告セグメントに含まれないその他の区分は、当社グループ従業員の福利厚生向上のために、損害保険代理業及び当社所有の厚生施設の管理等を行っており、全セグメントの売上高、利益、資産に占める割合も僅少であるため、記載を省略いたします。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成24年1月1日 至平成24年3月31日）
1株当たり四半期純利益金額	36円07銭	27円53銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	491,520	375,161
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	491,520	375,161
普通株式の期中平均株式数（株）	13,627,242	13,627,132

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自平成24年1月1日
至平成24年3月31日)

(重要な子会社の設立)

当社は平成24年3月8日開催の取締役会決議に基づき、韓国に子会社を設立いたしました。

1. 設立の目的

様々な産業分野において成長著しい韓国における当社自動試験装置ユーザーに近づき、よりタイムリーな製品とサービスの提供を実現することを目的としております。新会社は、自動試験装置の検査治具生産から消耗品販売や検査治具の修理まで幅広いサービスを提供し、韓国におけるさらなる販売拡大とブランドの確立をはかります。

2. 子会社の概要

- | | |
|-----------|-----------------------------|
| (1) 商号 | HIOKI KOREA CO.,LTD. |
| (2) 所在地 | 大韓民国 大田広域市儒城区テクノ2路 337 ジュ2棟 |
| (3) 代表者 | 代表取締役社長 土屋利彦 |
| (4) 事業内容 | 自動試験装置の販売、生産及びサービス |
| (5) 資本金 | 45億ウォン |
| (6) 出資比率 | 当社 100% |
| (7) 設立年月日 | 平成24年4月23日 |

3. 今後の見通し

平成24年12月期において連結子会社とする予定であります。
なお、当社グループ連結業績に与える影響は軽微であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月26日

日置電機株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八代 輝雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータは含まれていません。